

# ユーロ圏金融政策（2019年9月）

## 財政政策の出番

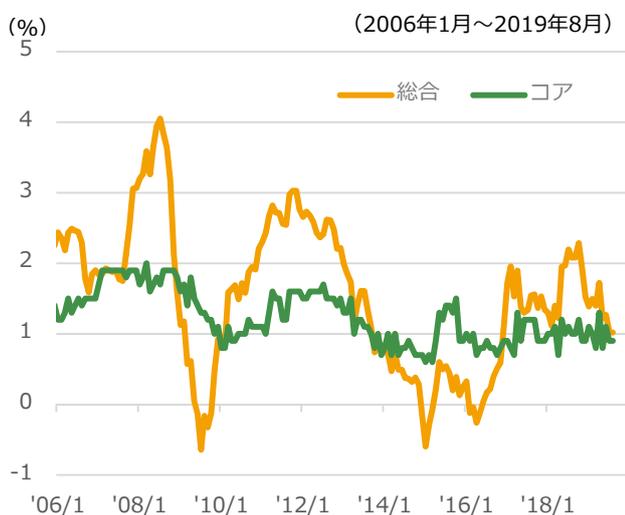
2019年9月13日

### 強力な金融緩和のパッケージ

2019年9月12日（現地、以下同様）、ECB（欧州中央銀行）は市場の期待を上回る金融緩和のパッケージを打ち出しました。具体的には、利下げ、量的緩和の再開、銀行への長期資金供給策の条件緩和などです。利下げは2016年3月以来で、銀行がECBに余剰資金を預ける際の金利（中銀預金金利）を▲0.4%から▲0.5%へ引き下げました。また、政策金利が現行以下の水準にとどまると予想する期間として、少なくとも2020年半ばまでの表現を、物価目標の実現がしっかりと見通せるまでに改め、より包括的な指針を示しました。量的緩和は昨年12月で終了していましたが、それを再開し、月200億ユーロのペースで、国債を中心に新規に資産を購入することになります。量的緩和は利上げを開始する少し前まで継続する方針ですが、具体的な期限の定めはありません。今回の金融緩和はユーロ圏の景気減速の長期化、貿易や地政学上の下振れリスクの継続、インフレ見通しの下方修正などに対処するためと説明されました。

もっとも、今回の理事会の眼目は財政政策の必要性を強調した点にあると思われます。数年来の景気回復の担い手はこれまで金融政策であったが、効果的な需要創出のためには今や財政政策が主たる政策手段であるべきで、この点について理事会は完全に意見が一致したと、ドラギ総裁は明言しました。極めて緩和的な金融環境の下、ドイツを先導役に、財政に余裕のある国々の拡張的な財政政策が待たれます。

#### ユーロ圏のインフレ率



※コアは食品、エネルギー、アルコール、たばこを除く

（出所）欧州統計局

#### ユーロ圏の金利と為替



※中銀預金金利は決定日ベース

（出所）ブルームバーグ

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**